

第 5 連携推進法人の認定申請等の手続

認定所轄庁の区分

	原則	例外		
	右記に該当しない場合	市域のみで事業を行う場合	市域を越えて1の都道府県の区域内で事業を行う場合	2以上の地方厚生局の管轄区域にわたり事業を行うものであって、厚生労働省で定める場合
			主たる事務所が指定都市	① 社員の主たる事務所が全ての地方厚生局にわたり、かつ社会福祉連携推進業務の全てを行うもの（施行規則第40条の4） 又は ② 社員の主たる事務所が全ての都道府県に所在し、かつ社会福祉連携推進業務のうち2以上の業務を行うもの（認定通知第5の1）
国	×	×	×	○
都道府県	○	×	×	×
指定都市	×	○	○	×
市	×	○	×	×

連携推進法人の認定等に関する手続

- 社会福祉連携推進法人の認定所轄庁は、社会福祉法人と同様、原則として、主たる事務所の所在地の都道府県が担うことになるが、市域において業務を行う場合は市、主たる事務所が指定都市にあって同一都道府県内で市域をまたがって業務を行う場合は指定都市、全国規模で行われる場合は国が担うこととなる。
- その上で、認定所轄庁は、以下のような役割を担うこととなる。

【認定手続】

○ 社会福祉連携推進認定

(認定の基準)

第二百二十七条 所轄庁は、社会福祉連携推進認定の申請をした一般社団法人が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、当該法人について社会福祉連携推進認定をすることができる。(以下略)

○ 社会福祉連携推進認定の公示

(認定の通知及び公示)

第二百二十九条 所轄庁は、社会福祉連携推進認定をしたときは、厚生労働省令で定めるところにより、その旨をその申請をした者に通知するとともに、公示しなければならない。

【認定後の変更手続】

○ 定款変更認可・届出受理

(定款の変更等)

第三十九条 定款の変更(厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)は、社会福祉連携推進認定をした所轄庁(以下この章において「認定所轄庁」という。)の認可を受けなければ、その効力を生じない。(以下略)

○ 社会福祉連携推進方針の変更認定

(社会福祉連携推進方針の変更)

第四十条 社会福祉連携推進法人は、社会福祉連携推進方針を変更しようとするときは、認定所轄庁の認定を受けなければならない。

○ 代表理事の選定・解職認可

(代表理事の選定及び解職)

第四十二条 代表理事の選定及び解職は、認定所轄庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。

【認定取消手続】

○ 社会福祉連携推進認定の取消

(社会福祉連携推進認定の取消し)

第四十五条 認定所轄庁は、社会福祉連携推進法人が、次の各号のいずれかに該当するときは、社会福祉連携推進認定を取り消さなければならない。(以下略)

○ 社会福祉連携推進認定取消の公示

(社会福祉連携推進認定の取消し)

第四十五条

3 認定所轄庁は、前二項の規定により社会福祉連携推進認定を取り消したときは、厚生労働省令で定めるところにより、その旨を公示しなければならない。(以下略)

○ 社会福祉連携推進認定取消に係る変更登記の嘱託

第四十五条第五項により準用される公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第二十九条

6 社会福祉法第三十九条第一項に規定する認定所轄庁は、同法第二百六条第一項に規定する社会福祉連携推進認定の取消をしたときは、遅滞なく、当該社会福祉連携推進法人の主たる事務所の所在地を管轄する登記所に当該社会福祉連携推進法人の名称の変更の登記を嘱託しなければならない。(以下略)

【監督】

○ 社会福祉連携推進法人に対する監督

(監督)

第四十四条により準用される第五十六条 認定所轄庁(第三十九条第一項に規定する認定所轄庁をいう。以下同じ。)は、この法律の施行に必要な限度において、社会福祉連携推進法人に対し、その業務若しくは財産の状況に関し報告をさせ、又は当該職員に、社会福祉連携推進法人の事務所その他の施設に立ち入り、その業務若しくは財産の状況若しくは帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。(以下略)

○ 一時役員・代表理事の選任

(役員等に欠員を生じた場合の措置)

第四十三条により準用される第四十五条の六 2 この法律若しくは定款で定めた社会福祉連携推進法人の役員の数又は代表理事が欠けた場合において、事務が遅滞することにより損害を生ずるおそれがあるときは、認定所轄庁(第三十九条第一項に規定する認定所轄庁をいう。)は、利害関係人の請求により又は職権で、一時役員又は代表理事の職務を行うべき者を選任することができる。

社会福祉連携推進認定の基準

認定基準（社会福祉法第127条）		具体的内容
第1号	<u>① 社会福祉連携推進業務を主たる目的としていること</u>	<ul style="list-style-type: none"> 定款上、①社員の社会福祉に係る業務の連携を推進する旨及び②地域における良質かつ適切な福祉サービスの提供及び社会福祉法人の経営基盤の強化に資する旨が記載されていること 社会福祉連携推進業務に係る事業費が社会福祉連携推進法人全体の事業規模の過半を超えていること
第2号	<u>② 社員が社会福祉法人、社会福祉事業を営業者等により構成され、その過半数が社会福祉法人であること</u>	<ul style="list-style-type: none"> 社員は法人であること 社員は2以上であること 社員は、①社会福祉法人、②社会福祉法人以外の社会福祉事業を営業者等により構成され、③その他社会福祉を目的とする福祉サービス事業を営業者等により構成され、④社会福祉事業等従事者を養成する機関を営業者等により構成される法人のいずれかであること 地方自治体は社員となることができないこと 社員の過半数が社会福祉法人であること 議決権の過半数が社会福祉法人であること
第3号	<u>③ 社会福祉連携推進業務を適切かつ確実に行うに足る知識及び能力並びに財産的基礎があること</u>	<ul style="list-style-type: none"> 理事会、社員総会、社会福祉連携推進評議会等必要な組織機関が全て備わっていること 業務運営の実施体制が確保されていること 認定申請を行う会計年度及びその次の会計年度において事業支出に相当する収入が確保される見通しがあること
第4号	<u>④ 社員の資格の得喪につき、不当な条件がないこと</u>	<ul style="list-style-type: none"> 定款例を参照し、定款上、社員の資格の得喪のルールが適切に規定されていること
第5号	<u>⑤ 定款に必要事項が記載されていること</u> ア 社員の議決権に関する事項 イ 役員に関する事項 ウ 代表理事を1人置く旨 エ 理事会を置く旨及び理事会に関する事項 オ 事業の規模が政令で定める基準を超える一般社団法人の記載事項 カ 社会福祉連携推進評議会を置く旨及び構成員の選任・解任の方法 キ 貸付対象社員が予算の決定又は変更等を決定するに当たって、あらかじめ当該一般社団法人の承認を受けなければならないこととする旨 ク 資産に関する事項 ケ 会計に関する事項 コ 解散に関する事項 サ 社会福祉連携目的取得財産残額は国又は地方公共団体等に贈与する旨 シ 清算時に残余財産を国等に帰属させる旨 ス 定款の変更に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 定款例を参照し、必要な事項が全て記載されていること ※ 社員の議決権については、1社員1議決権を原則としつつ、①不当に差別的な取扱いではない、②社員が提供する金銭等の価額に応じた取扱いではない、③1の社員に対し、議決権総数の半数を超える配分をしないといった要件を満たす場合は、原則とは異なる取扱いも可能。 ※ 理事の特殊関係者（配偶者、三親等以内の親族のほか、事実婚の関係にある者、使用人等）が3人を超えて含まれず、理事及びその特殊関係者が理事総数の1/3を超えて含まれてはならないこと。 ※ 理事のうち同一法人出身者は、理事総数の1/3（社員が2の場合にあっては1/2）を超えて含まれてはならないこと。 ※ 残余財産の帰属先については、国、地方公共団体、他の社会福祉連携推進法人、社会福祉法人とすること。等

社会福祉連携推進認定申請に必要な書類

○ 社会福祉連携推進法人の認定に当たっては、一般社団法人として設立した上、次の書類を整えた上で、認定所轄庁あて申請を行う。

- ① **申請書**(※別記様式2(認定通知P70))
- ② **定款**(※社会福祉連携推進法人定款例を参照の上、作成)
- ③ **社会福祉連携推進方針**(※別記様式3(認定通知P73))
- ④ **登記事項証明書**(※当該一般社団法人に係るもの)
- ⑤ **役員の氏名、生年月日及び住所を記載した書類**
- ⑥ **法第127条各号に規定する認定基準のいずれにも適合することを証する書類**(※別記様式4(認定通知P75))
- ⑦ **法第128条各号に規定する欠格事由のいずれにも該当しないことを証する書類**(※別記様式5(認定通知P79))
- ⑧ **社会福祉連携推進評議会の構成員の氏名、生年月日及び住所を記載した書類**
- ⑨ **社員の名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記載した書類**
- ⑩ **役員・社会福祉連携推進評議会の構成員の履歴書及びその就任に係る承諾書類**
- ⑪ **認定申請段階において当該社会福祉連携推進法人に帰属すべき財産の財産目録**
- ⑫ **認定申請を行う会計年度及びその次の会計年度における事業計画書及びこれに伴う収支予算書**
- ⑬ **その他認定所轄庁が必要と認める書類**

※ 認定申請段階で貸付業務を行う予定がある場合は、上記に加え、貸付けに係る事前合意書等貸付業務の内容等に関する書類の添付が必要。

〈申請〉

- 社会福祉連携推進認定を受けようとする場合には、申請書(別記様式2)に、定款、社会福祉連携推進方針(別記様式3)、別記様式4、別記様式5等の添付書類を添えて、認定所轄庁あて申請。

〈認定基準〉

- 社会福祉連携推進認定に当たっては、以下の基準を満たすことが必要。
 - ① 社会福祉連携推進業務を主たる目的としていること
 - ② 社員が社会福祉法人、社会福祉事業を経営する者等により構成され、その過半数が社会福祉法人であること
 - ③ 社会福祉連携推進業務を適切かつ確実に行うに足りる知識及び能力並びに財産的基礎があること
 - ④ 社員の資格の得喪につき、不当な条件がないこと
 - ⑤ 定款に必要事項が記載されていること

〈欠格事由〉

- 役員のうちに、社会福祉に関する法律の規定により罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、5年を経過しない者がいる場合や、暴力団員等がその事業活動を支配するもの等の欠格事由に該当する場合は、社会福祉連携推進認定を受けることができない。

〈定款の変更〉

- 連携推進法人が定款を変更する場合には、認定所轄庁の認可を受けなければ、その効力は生じない。(法人内部の手続としては、社員総会における決議が必要。)
- 定款の変更の内容が以下に該当する場合には、認定所轄庁あて届出を行う。
 - ① 事務所の所在地
 - ② 社会福祉連携推進認定による法人の名称の変更
 - ③ 公告の方法
- 社会福祉連携推進認定を受けた場合には、定款中の「一般社団法人」を「社会福祉連携推進法人」へ名称の変更を行うことが必要となり、上記の定款の変更の届出及び法人名称の変更登記が必要。
- このため、あらかじめ理事会及び社員総会において、社会福祉連携推進認定があった場合には、定款中の「一般社団法人」を「社会福祉連携推進法人」へ名称を変更する定款変更を行うことにつき、決議を得ておくことは可能。

〈社会福祉連携推進方針の変更〉

- 社会福祉連携推進方針に変更が生じる場合、連携推進法人は、社員総会での決議を経た上で、認定所轄庁の認定を受けなければならない。
- なお、貸付業務を行う場合にあっては、連携推進法人及び貸付対象社員との間の契約単位で、これを社会福祉連携推進方針に盛り込む必要がある。

〈代表理事の選定及び解職〉

- 代表理事の選定及び解職は、認定所轄庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。
- なお、社会福祉連携推進認定は、代表理事の選定を含め、当該認定を行うこととなるため、当該認定時において本手続を別途行うことは不要。

〈毎会計年度における所轄庁への届出〉

- 連携推進法人は、毎会計年度終了後3か月以内に、計算書類等を認定所轄庁に届け出なければならない。

〈社会福祉連携推進認定の取消し〉

- 認定所轄庁は、連携推進法人が欠格事由に該当するに至ったとき又は偽りその他不正の手段により社会福祉連携推進認定を受けたときは、社会福祉連携推進認定を取り消さなければならない。
- このほか、認定所轄庁は、連携推進法人が以下のいずれかに該当するときは、社会福祉連携推進認定を取り消すことができる。
 - ① 認定基準(定款に係る基準を除く。)のいずれかに適合しなくなったとき
 - ※ 定款変更については、認定所轄庁の認可が必要であることから、認定基準に該当しなくなる事態は想定されない。
 - ② 社会福祉連携推進認定の取消しの申請があったとき
 - ③ 法、施行令又は施行規則に基づく命令や処分に違反したとき